

# ながおか 市議会だより

第129号

平成12年11月1日発行  
編集発行 長岡市議会  
電話 39 - 2244



**夢は大きく宇宙飛行士** ~ 宇宙体験教室「アーティファクツ見学会」で ~

9月定例会

**決算審査特別委員会を設置** (P 2)

~ 委員 16人が選任される ~

**一般質問に 6人が登壇** (P 3~ 7)

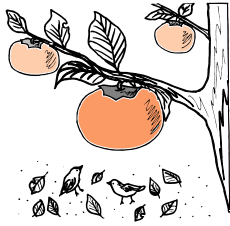
**中越 8市議会  
合同議員研修会を実施** (P 4)

9月定例会は、9月4日から14日までの11日間の会期で開かれました。この定例会では、6人の議員が市政に対する一般質問を行ったほか、市長提出議案18件、議員提出の意見書2件、請願3件を審査し、それぞれ掲載の通り決まりました。

### 人権擁護委員の推薦に同意

9月14日の本会議において、次の方を推薦することに同意しました。

- ・人権擁護委員  
水嶋 美保子(再任)  
宮内2丁目9番15号



## 決算審査特別委員会を設置

### 決算の認定は継続審査に

平成十一年度の一般会計・特別会計決算及び水道事業会計決算を審査するため、九月定例会において「決算審査特別委員会」が設置され、提出された決算は閉会中も継続して審査することに決まりました。

委員会は、十一月八日、九日、十日の三日間の予定で開催され、予算の執行が適正に行われていたかを審査します。

なお、委員には次の十六人が選任されました。

齋藤博	田中誠一郎	小坂井和夫	小熊正志	勢能節朗	竹島良子	笠井則雄	近藤唯一	委員長
横山益郎	小林善雄	矢野一夫	伊部昌一	山田保一郎	家老洋	酒井正春	五十嵐清光	副委員長



### 国・県に意見書を提出

#### 私学助成の拡充に

#### 関する意見書

私立高校は、公立高校とともに、次代を担う人材の育成という学校教育の重要な役割を担っていますが、学費が公立高校に比べて著しく高いため、父母の経済的負担は重く、私学選択を妨げる大きな要因となっています。また、本格的な生徒減少期を迎えている今日、定員割れを生じる私立高校も出ており、私立高校の経営は困難な状況にありますので、私学助成を拡充されるよう要望します。

#### 自主流通米の

#### 値幅制限復活と

#### 激増する

#### 輸入農産物への

#### セーフガード発動に

#### 関する意見書

WTO協定の実施以降、農産物の輸入が激増しています。とりわけ米は、大量の外米が輸入

され、外米の輸入受け入れ以来、米価は六十キロ当たり五千円以上も下がっており、米価回復のためには、作柄に応じてミニマムアクセス米の輸入を減らすことと、過剰米を政府が買い支え、自主流通米の値幅制限を元に戻すことが必要です。

また、野菜についても、価格暴落の原因が輸入の激増にあることは明らかであり、輸入を減らして価格を安定させることが必要です。

WTOセーフガード(緊急輸入制限)協定では、輸入の増加が国内生産に重大な損害を与え又は与えるおそれがある場合は、特定の産品の輸入に対する緊急措置をとることができるとしており、アメリカ、韓国、チリなどは、一般セーフガードを発動し、自国の農業や産業を守っていることから、我が国も一般セーフガードの発動を機動的に行うべきです。

よって、農家の生産と経営を守るため、次の事項を実現されるよう要望します。

- ・我が国の稲作農業を守るため、米価の暴落を抑える自主流通米の値幅制限を復活すること。
- ・野菜をはじめ輸入が激増している農産物に直ちにセーフガードを発動することなど。

#### 7月臨時会で

#### 決まった案件

市長提出のもの

契約の締結

阪之上小学校校舎等改築工事3件(本体工事、電気設備工事、機械設備工事)

・悠久山野球場拡張・改修工事

財産の取得

・除雪ドーザ

・小学校教育用情報機器一式

#### 9月定例会で

#### 決まった案件

議員提出のもの

意見書

・私学助成の拡充に関する意見書

・自主流通米の値幅制限復活と激増する輸入農産物へのセーフガード発動に関する

意見書

市長提出のもの

一部改正された条例

・手数料条例

・社会福祉事務所設置条例及び社会福祉法人の助成に関する条例

補正予算

・12年度一般会計

# 市政の内容を聞く



3~7ページは、本会議での一般質問と答弁をまとめました。

## 環境問題への積極的な取り組みを

9月定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。

笠井 則雄

- ・環境問題について
- ・少子化対策について

池田 新一

- ・平成13年度の施策と財政について
- ・農業問題について

竹島 良子

- ・子供の保健、医療政策について
- ・自営商工業者家族・女性起業家政策について
- ・介護保険について

石橋 幸男

- ・農業問題について
- ・公共事業の見直しについて

山田 保一郎

- ・教育行政について

小熊 正志

- ・行財政改善下における2世紀型社会資本整備について

問 循環型社会形成推進基本法をはじめ、廃棄物関連六法が成立したが、当市では、これらどのように事業者、市民に周知して推進していく考えか。

答 国は今年を「循環型社会元年」と位置づけ、廃棄物に関する一連の法整備を行いました。これにより、廃棄物の減量とリサイクルに関する制度的な枠組みは一応整ったと考えています。廃棄物問題を含めた環境問題は、市民が高い関心を寄せている分野であり、当市ではこれまでに、「環境に関する年次報告書」

を作成し、市民に周知してきたところですが、今後は、環境を主なテーマとする市民向けのエコセミナーの開催、市政だよりのホームページへの環境コーナーの設置なども検討したいと考えています。

問 環境関連の法律が目まぐるしく変わっており、当市の環境基本計画も見直しが必要と思うがどうか。

答 環境基本計画は、平成8年度に策定し、十七年度までの計画になっていますが、具体的な方策は個別の計画にゆだねて

いますので、緊急な対応が求められる施策については、個別の計画の見直しで対応していきたいと考えています。

問 市内の廃棄物処分場周辺などのダイオキシン類実態調査と公表はどのように行われているのか。

答 市内のダイオキシン類調査は、十年度と十一年度に県が実施しましたが、いずれの地点でも法律に基づく環境基準を大きく下回っていました。今年度は、県の調査は予定されていませんが、市で処分場下流の河川五地点で水質調査を実施することとしています。

なお、これらの調査結果は、毎年、環境に関する年次報告書で公表してきています。

- ・12年度国民健康保険特別会計 専決処分
- ・12年度一般会計補正予算など2件
- ・契約の締結
- ・長岡ニュータウン廃棄物運搬用パイプライン整備事業の変更
- ・山通地区コミュニティセンター(仮称)建設工事の変更
- ・上除・木の芽保育所(仮称)統合改築工事
- ・財産の取得
- ・長岡ニュータウン西線用地・災害対応特殊救急自動車・ロータリ除雪車
- ・人事
- ・人権擁護委員の推薦
- ・その他
- ・市道路線の認定及び変更
- ・新潟県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県自治会館管理組合規約の変更
- ・新潟県交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県交通災害共済組合規約の変更
- ・新潟県消防団員等公債組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県消防団員等公債組合規約の変更



# 国の農業政策に対する認識は

問 農家に大幅な減反を押しつけながら年々輸入米を増やしている今の国の農業政策をどのように認識しているか。

答 当市の基幹作物である稲作をめぐる情勢は、米価の下落など非常に厳しい状況にあると認識しており、豊作であることを単純に喜

べない農政の難しさを痛感しています。

生産調整や米の輸入自由化などは、全国一律に国策として実施されているものであり、その国策の枠組みの中で当市にとって安定した稲作経営ができる限り維持されるよう努力していきたいと考えています。

また、年内にもWTO協定の交渉が開始されることになっていますが、新たな食料・農業・農村基本法の理念やそれに基づく施策が国際規律の中で正當に位置づけられ、日本農業にとつ

てよりよい結果が出ることを心から期待しています。

問 休耕している中山間地域の棚田をそのまま放置すれば、荒れ果て、山崩れの危険性もあるので、市独自の対策も必要だと思いがどうか。

答 当市では、棚田の保全を含む中山間地域の対策として、農林道舗装事業や環境保全造林事業などに積極的に取り組んでいるところ です。

今後、平場地域とは異なった観点からの生産基盤の整備、多様な立地条件を生かした特色ある複合経営の推進など、農業の振興はもとより、自然災害の防止やレクリエーション機能を高める施策、自然環境の保全に資する施策についても積極的に調査研究を進めていきたいと考えています。

## 農業者年金の給付水準維持を

問 国は、加入者の減少と受給者の増加による財政状況の悪化を理由に、農業者年金の給付水準を引き下げようとしているが、給付水準が維持されるよう市長会を通じて国に働きかけてほしいがどうか。

答 当市の農業者年金加入者

は、平成10年度が二百二十四人、十一年度が百八十九人であり、年金受給者は、十年度が千二百七十七人、十一年度が千二百八十六人となっています。

農業者年金制度の見直しは、次の国会で審議が予定されており、新たな年金制度が農業者にとって安定した制度となるよう期待しています。

## 今年度と来年度の 税収見通しは

問 景気がなかなかよくなり、当市の市税収入は、平成九年度をピークに年々落ち込み、厳しいものがあるが、今年度と来年度の税収見通しはどうか。

答 非常に景気の悪化している業種がある一方、IT関連産業など順調な回復傾向にある業種もあり、現段階の税収としては、当初予算で見込んだ計画とほぼ大差がない状況で順調に推移しています。具体的には、七月末現在の市税全体の調定額は、二百六十五億二千三百万円余であり、当初予算額に対して九八・九%ですので、今年度の当初予算額は確保できるのではないかと考えています。

また、来年度の税収見通しについては、毎年国が行う税制改正の動きがまだ明らかになっていませんので、はっきりとした数値は申し上げられませんが、今年度同様、厳しいものと受け

とめています。

問 市長は、今年度の予算編成に当たり、改革への基礎づくりを目指したと述べられたが、当初の計画どおりに進んでいるのか。

答 市長に就任してからまだ一年経過していませんし、今年度もまだ年度の途中ですので、現段階で具体的な成果が出ているものは少ないと思います。しかし、その成果を得るための検討体制の整備や庁内の体制整備などは順調に進んでいると考えています。また、職員との意思疎通も順調に来ており、私の考えを十分理解して具体的な政策に生かすところがあるという感触を得ているところです。



## 中越8市議会合同議員研修会を実施

10月2日、長岡リリックホールで「中越8市議会合同議員研修会」が開かれ、中越8市から138人の議員が参加しました。

当日は、長岡市出身で(株)文化放送代表取締役社長の佐藤重喜さんによる「情報過剰時代について」と題した講演があり、今後のデジタル放送への対応や放送業界での生き残りなど、経験を生かした貴重な話を聞くことができ、実りのある有意義な研修会となりました。



- ・ 継続審査となったもの
- ・ 11年度一般会計・特別会計決算
- ・ 水道事業会計決算

# 子育て支援センターの 早期設置を

問 第二次

新長岡発展計画の後期で整備予定の、子育て支援の核となる「子育て支援センター」について、ファミリースポーツセンターや親子が一緒に遊べる機能も併せ持つ施設として、早期に設置してほしいがどうか。

答 親子が

一緒に一日遊べる場が欲しいという声は、普段着トークや移動市長室を通じて、多く聞いています。

現在、当市では、既存の保育所において、地域子育て支援センター事業として、親子サークル支援事業や育児相談事業などを実施し、大変好評を得ているところですので、この事業を一層充実するとともに、提案の子育て支援センターの設置については、他市の事例なども参考にしながら、第二次新長岡発展計画の後期計画で具体的に検討したいと考えています。

## 幼児医療費助成 制度の拡充を

### 制度の拡充を

問 当市の児童育成計画では、幼児医療費の助成について、今年度までの前期計画で六歳までの入院無料化、平成十七年度までの後期計画で外来無料化を実施することになっている。

しかも、議会でこれに関する請願が全会一致で採択され、父母からの要求も極めて強いのに計画どおり実施できていないのは納得できない。

早期に幼児医療費の助成制度を入院、外来とも六歳まで拡充してほしいがどうか。

答 児童育成計画では、前期

計画で入院医療費の助成を就学前まで拡大することとしていましたが、市の財政状況から計画が遅れており、今年度は四歳児まで拡大し、助成しています。今後は、まず医療費の自己負担が高い入院の助成を就学前まで拡大し、その後通院の助成を検討したいと考えています。

なお、この制度は県内全域で等しく実施されることが望ましいと考えていますので、県に対して、県の事業として助成対象範囲を拡大されるよう、さらに要望していきたいと思えます。

# 不登校対策 市の取り組みは

問 不登校

対策として実施されているフレンドリールーム、不登校児童・生徒訪問相談、スクールカウンセラーの成果は。

答 フレンド

リールームに入級した児童・生徒は、この三年間で五十六人いますが、そのうち三十一人が学校に復帰しており、学校復帰のための重要な機関であると考えています。

訪問相談については、三年間で二十九人を訪問し、そのうち十四人が学校に復帰しており、児童・生徒だけでなく、保護者からの相談の面で成果を上げています。

スクールカウンセラーについては、国の調査研究委託事業として、中学校一校に派遣されており、専門的な立場から助言してもらい、学校の指導体制の改善や精神的に不安定な生徒の指導に対し、成果を上げています。

また、今年度から、市単独でもスクールカウンセラーと同様の学校不登校対策専門員を中学校二校に派遣しています。

## 子ども議会の 開催を

問 今年八月、全国の小・中学生の代表が国会議事堂に集まり、「二〇〇〇年子ども国会」が開催された。

当市でも、これまで再三提案してきたように、子ども議会を開催する考えはないか。

答 子ども議会を実施している

他市町村の例を見ると、子ども議員が質問し、理事者側が答えるというスタイルで一般的なやりとりに終始しているなど、教育的な効果の面で見ると、やや疑問の点があるようです。

このため、ごく限られた代表者が参加して議会を開くというやり方よりも、むしろ各学校で創意工夫して、市の行政を勉強して意見を言う機会をつくり、そこに活かして子供もまたその意見を聞くという形式の方が、新しい時代にマッチするのではないかと思っています。



## パソコン講座の 拡充

問 ながおかし市民大学のパソコン講座は、申し込んでもなかなか受講できないほど大盛況なので、講座を拡充してほしいがどうか。

答 今年度のながおかし市民大

学のパソコン講座は、初級コースを三講座、中級コースを一講座、ホームページ作成講座を一講座の計五講座を延べ二十九日間開催しました。定員は合計で百三十人ですが、申し込み倍率は最高で五・五倍、平均で三・六倍の高倍率でした。

このため、今後とも、定員や回数、コースの増加を積極的に図っていかねばならないのではないかと考えています。



市民大学パソコン講座

# アレルギー対策への 取り組みは



あちゃんのおしおり

問 近年、生活環境の変化などによって、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎などアレルギー性疾患が増加しているが、母子健康手帳の交付時にパンフレットを配布するなどして、アレルギーに関する情報を提供し、発症を予防できるよう啓蒙してはどうか。

答 現在、母子健康手帳の交付時に、赤ちゃんに関するしおりなどを渡し、食生活や健康管理指導を行う中で、アトピーの予防指導を行っています。今後は、子供に多いアレルギー性疾患についてのパンフレットを

作成・配布し、さらに周知・啓蒙していきたいと考えています。

問 三歳児健診や学校での健診時にアンケートを行い、アレルギーの実態を把握して、早期発見、早期治療につなげてはどうか。

答 平成六年度の三歳児健診において二・八%の子どもに何らかのアレルギー疾患が出ているという結果が出ていますが、その後は実態調査をしていますが、今後、調査する方向で検討し、結果を予防対策に生かしていきたいと考えています。

また、学校では、健康診断結果及び保健調査によりアレルギー性疾患を持つ児童・生徒を把握し、実態に応じた個別指導に努めています。小・中学校とも年々増加している状況です。今後とも状況の把握に努め、適切な指導をしていきたいと考えています。

問 シックハウス症候群は、建材などに含まれた有機化合物により室内の空気が汚染され、アレルギー症状や健康障害を引き起こすものである。子どもた

ちが日中の長い時間を過ごす保育所や学校について、室内の空気が汚染されていないか調査してほしいがどうか。

答 シックハウス症候群の原因と言われている有害物質の測定は、現在まで実施していませんが、今年度文部省が、化学物質による教室内の空気の汚染実態を全国五十校で調査しますの中で、その結果を踏まえて対応を検討したいと考えています。

## 介護保険制度 サービスの利用状況は

問 介護保険制度がスタートして半年が過ぎようとしているが、

当市でのサービス利用状況は、当初の見込みに比べてどの程度か。

答 居宅サービスのうちの訪問介護、訪問入浴、通所介護、短期入所について、

平成十年度実績に対する割合は平均で一四〇%と増加しています。また、



介護保険事業計画における十二年度見込みに対する割合は、短期入所を除いて若干下回り、平均で九三%となっています。

問 介護サービスの質の評価は、利用者がサービスを選択する際、必要不可欠な情報である。また、評価を生かして改善していくことで質が保障される。国では、来年度をめどに統一した評価基準を導入することを検討しているが、独自の取り組みを進めている自治体もある。当市ではどのように考えているか。

答 客観的なサービスの質の評価は、第一義的にはサービスの質の向上を図っていく上で必要です。利用者がサービスを選択する際にも活用できると考えています。

現在、国では医療、福祉の関係者、学識経験者らで構成する介護サービスの評価に関する委員会を設け、評価する機関のあり方、評価の具体的な方法、評価結果の利用方法などを検討し

ていますので、この検討結果を待つて対応したいと考えています。

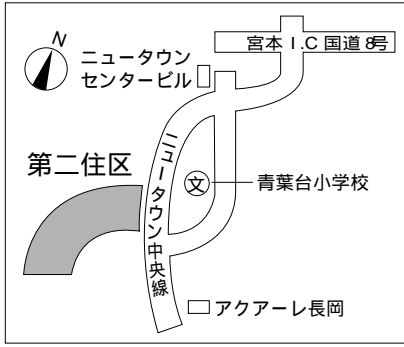
### 国保に傷病手当金・ 出産手当金制度を

問 中小業者の経営は、多くが家族労働で支えられ、女性が重要な担い手となっている。しかし、自営業者の多くが加入している国民健康保険には、傷病手当金や出産手当金制度がなく、病気や出産で休む必要性があってもぎりぎりまで働くという切実な状況があるので、健康保持や母性保護のため、国保に傷病手当金や出産手当金制度を設けてはどうか。

答 近年、国民健康保険の加入者は、年金生活者など無職の世帯が多くなり、国保財源は極めて厳しい状況に置かれています。したがって、国からの財政支援を伴わない市単独の支給制度として、傷病手当金及び出産手当金の支給は困難であると考えています。

なお、国保制度のひずみを解消し、山積する諸問題を解決することが急務であると思いますので、平成十四年度に国で予定している国保制度の抜本改革に期待しているところです。





## 無駄な公共事業の見直しを

また、企業誘致の見通しが立たない誘致開発型のオフィスアルカディア事業も問題があると思いがどうか。

問 国が公共事業の見直しを行う中で、当市でも無駄な公共事業の見直しが必要だと思ふ。

答 中でも、長岡ニュータウン事業は、政策的に失敗であり、財政面でも足かせになっているので、第二住区のこれ以上の宅地造成は中止すべきだと思ふがどうか。

また、郵便局、交番、医院といった利便施設も、一定規模の人口集積が開設のための必要条件であることを考えれば、第二住区の分譲と関連公共事業は今後もなくてはならないものと考えています。

オフィスアルカディアについては、研究開発型企業や情報関連企業を中心に誘致することにしており、企業誘致の推進は、新たな雇用を創出するとともに、地域産業へ波及効果をもたらすものと考えています。厳しい経済状況ですが、地域振興整備公団と連携しながら、引き続き推進していきたくと考えています。

問 公共事業の評価制度を確立し、大型事業を見直していく必要があると思ふがどうか。

答 公共事業のうち大規模なものに対する評価は、議会の場で議論してもらうことが最も重要な政策評価であると考えていますが、それを補完する意味で、現在取り組んでいる事務事業評価システムを定着させた後に、政策・施策評価システムの導入に向けて検討する予定です。

現在、国で公共事業評価の検討が進められていますので、国の評価制度と関連づけながら検討を進めていきたいと思ふます。

第二住区での関連公共施設の整備は着々と進行しており、来年度には一部分譲が開始される予定ですので、その直前に事業を中止することは現実的な対応とは言い難いと思ふます。

また、郵便局、交番、医院といった利便施設も、一定規模の人口集積が開設のための必要条件であることを考えれば、第二住区の分譲と関連公共事業は今後もなくてはならないものと考えています。

オフィスアルカディアについては、研究開発型企業や情報関連企業を中心に誘致することにしており、企業誘致の推進は、新たな雇用を創出するとともに、地域産業へ波及効果をもたらすものと考えています。厳しい経済状況ですが、地域振興整備公団と連携しながら、引き続き推進していきたくと考えています。

## 光ファイバーの敷設積極的に推進を

問 今、地方自治体は、急速に進展するIT（情報技術）革命へ待ったなしの対応が求められており、地域間競争に勝ち残るには、一刻も早く高度な情報通信インフラを整備する必要があります。そこで、当市も地域情報戦略を見据え、建設省が打ち出した下水道管への光ファイバー敷設を積極的に推進してはどうか。



光ファイバーネットワークのイメージ

出した下水道管への光ファイバー敷設を積極的に推進してはどうか。

答 ITの急速な発達、市民生活にとどまらず、社会の仕組みまでも大きく変えようとしており、当市もこれにいち早く対応し、地域情報化を積極的に進めたいと考えています。

幸い当市では、下水道の普及率が約九五%と高く、建設省が補助事業として打ち出した下水道施設の管理用としての光ファイバー整備事業が活用しやすい状況にありますので、これを活用して、各家庭や事業所を光ファイバーで結び、大容量で高速な情報通信ネットワークを構築したいと考えています。

これにより、双方向の高品質な動画レベルの伝送が可能とな

り、行政サービスの電子化をはじめ、福祉、教育、医療、防災などに活用できるだけでなく、地域経済の活性化にも大きく寄与するのではないかと考えており、今年度は、この実現に向けた調査・検討を実施します。

**電子自治体 ビジヨンの策定を**

問 政府は、二〇〇三年度までに「電子政府」を実現するとしている。当市も、その構想を見据え、電子自治体構想のビジョンを策定し、情報化を推進してはどうか。

答 当市では、平成七年にOA化推進計画を策定し、これに基づき十一年にはOA化実施計画を定め、OA環境の整備に関する基本方針とシステムの導入スケジュールを定めました。これにより、電子自治体につながる総合行政情報システムの構築やインターネットなどの活用、各種手続きの電子化による新たな行政サービスの拡張を目指しています。

また、長岡市版IT戦略会議でも新たに検討を加え、市民サービスの向上につながる電子自治体の実現に向け、積極的に取り組んでいきたいと思ふます。

### 委員会の行政視察を実施

市議会の4常任委員会と議会運営委員会では毎年、先進都市などへの行政視察を行っています。  
今年度の視察地及び視察項目は、次のとおりです。

- 総務委員会 (10月3日～5日)
  - ・ 中心市街地活性化、観光行政
- 都留市 豊橋市
  - ・ 男女共同参画基本条例
  - ・ まちなか活性化センター、エコビレッジ構想
- 甲府市
  - ・ 特別市昇格と中核市構想
- 浜松市
  - ・ 地域情報センター
- 文教社会委員会 (9月19日～21日)
  - ・ 既存集落活性化住宅建設事業
- 黒石市 熊本市
  - ・ スポカルイン黒石
  - ・ 都市景観条例、市街地再開発事業
- 秋田県鷹巣町
  - ・ 議会運営委員会
- 産業環境委員会 (10月24日～26日)
  - ・ 調布市
- つくば市
  - ・ 議会運営
- 国立環境研究所 川越市
  - ・ 議会運営
- 小田原市
  - ・ 議会運営

### 議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、公職選挙法によって、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことや、お歳暮などを贈ることが禁止されていますので、ご理解をお願いいたします。



### 請願



採択されたもの

・ 私学助成の拡充に関する請願

学校法人中越学園中

越高等学校校長

渡邊 昌雄

・ 自主流通米の値幅制限復活と

激増する輸入農産物へのセー

フガード発動に関する請願

農民運動新潟県連合

会代表 町田 拓

撤回を承認されたもの

・ 戦前戦時期の歴史事実確定の

ための国立国会図書館法の

一部改正に関する請願(継続分)

戦争被害調査会法を

実現する長岡市民会

議代表

兒嶋 俊郎

### 陳情



報告されたもの

・ 二十一世紀に向けた地域自立

型産業・経済の展開に関する

陳情

長岡商工会議所会頭

田村 巖

### 請願書の提出はお早めに

請願書は、いつでも受け付けていますが、定例会招集日の五日前までに提出されたものがその定例会で審議されることになっていきます。締め切りを過ぎたら提出されたものは、次の定例会で審議することになりますので、お早めにお出しください。

(表紙)

に関する請願書

紹介議員 氏名 印

(署名または記名押印)

(紹介議員は二人以内で

(本文)

に関する請願書

一、要旨

二、理由

平成 年 月 日

請願者 住所

氏名 印

なお、陳情書も請願書と同じ書式ですが、紹介議員は必要ありません。

### 議会日誌

7・27	議会運営委員会 7月臨時会本会議 文教社会委員会 建設委員会 議員協議会
8・31	議会運営委員会
9・4	9月定例会本会議 (招集日)
7	決算審査特別委員会 文教社会委員会 文教社会委員会協議会 産業環境委員会 産業環境委員協議会
8	建設委員会
11	総務委員会
12	総務委員会協議会 議会運営委員会 9月定例会本会議 (最終日)
14	文教社会委員会 議員協議会
10・31	

